

うるま

市議会 だより

第17号

平成21年(2009)
発行/9月1日



第1回沖縄キッズトライアスロン大会inうるま

一般質問(6月定例会)

6月定例会には 25名の議員が市政全般について一般質問を行いました。本紙面は、「市議会だより」申し合わせ事項により掲載されています。紙面の都合上、簡潔な表現になっております。

なお、詳しい内容については市議会会議録を自治公民館、市内図書館、議会事務局、議会ホームページでご覧下さい。

目

次

一般質問	2
議会ライブ中継のお知らせ	14
第46回臨時会議決結果	15
第47回定例会議決結果	15
教育福祉委員会視察	16
基地対策特別委員会行政視察	16

■発行：うるま市議会 ■編集：議会広報編集調査特別委員会

住所 〒904-2292 うるま市みどり町1-1-1 電話 098-973-3511 FAX 098-973-8123



- 一 島袋俊夫市長の所信表明と選挙公約について
- 二 介護新認定について
- 三 不登校の児童生徒支援について
- 四 豚舎建設問題について

田中直次

一 島袋俊夫市長の所信表明と選挙公約について

【質問】市長が公約した百五十万人（観光入域者）と、入り込み数について。リゾートウエディング千組をどこのリゾートでやるのか。

【答弁】市長 市の実数としては五十万人程度だろうという返事を得ている。その倍増で百万人。高く掲げて百五十万人という設定をとっている。リゾートウエディング千組ということについて、私の任期間で約束をして打ち上げる構想である。

二 介護新認定について

【質問】新たに介護認定を受ける方も、今の認定を受けている方と差別がないように。

【答弁】福祉部長 新規申請等にかかる要介護認定においても、公平公正な審査によって決定されることが重要である。

三 不登校の児童生徒支援について

【質問】不登校になった児童生徒を支援したり、保護者の相談に応じる教育相談支援員を全小中学校に配置してほしいが。

【答弁】指導部長 今年度から中学校八校の大規模校に教育相談員を配置。不登校対策プロジェクトを立ち上げて、不登校の子供たちの支援、あるいは保護者の支援をしていき



たい。全校配置については、今財政的な面も含めて非常に厳しい状況であるが、この八校の張りつけ状況を見て、効果性も検証しながら、考えていきたい。

四 豚舎建設問題について

【質問】農業生産法人倉敷（株）が榮野比、川崎区に豚舎を建設したいという話がある。規模は四階建ての豚舎で二千頭（収容可能）というものです。「人の心の痛みがわからないものに農業振興の心はわからない。人の悩みのわからないものに家畜の心の精神はわからないと思う」新たな豚舎建設について市の考え方を聞きたい。

【答弁】経済部長 住民生活に悪影響を与えてもいけないと考えている。市としての様な規制が出来るかについては、庁議のほうにも提案しているの、関係部局との調整をしていきたい。



- 一 保育行政について
- 二 勝連城跡歴史公園等の整備について
- 三 漁業振興について
- 四 雇用対策について
- 五 道路行政について

仲本辰雄

一 保育行政について

【質問】①待機児童解消に向けた対応。②所信表明にある「保育園の認可化促進」の内容。

【答弁】福祉部長 ①定員の弾力化と見直しによる定員増、認可外保育施設の認可化移行及び新設等で解消に努めてきた。②沖縄県保育所入所待機児童対策特別事業基金を活用すべく検討。

【質問】①どれだけ解消されたか。②認可化の促進は可能か。

【答弁】福祉部長 ①平成十九年度待機率七・五％、平成二十一年度五・七％と改善されてきている。②基金を活用して取り組みたい。

【質問】認可外保育園に入園を希望する場合は、市が助成をしていくことで待機児童の解消が速められるか。

【答弁】福祉部長 検討していく内容と

二 勝連城跡歴史公園等の整備について

【質問】計画に入る前に関係部署との協議が必要だと思いが。

【答弁】都市計画部長 基本計画の見直しに対し、関係部局と協議しながら検討したい。

三 漁業振興について

【質問】モズク生産高の推移と課題。

【答弁】経済部長 平成十一年六千四百五十四トン、単価三百円、生産高七千八百四十トン、単価八十円、生産高六億二千七百万円。生産量の調

整と価格決定の主導権を本土の業者に握られている。

【質問】①本市の支援策について。②給食センターにおけるモズクの地産地消について。

【答弁】経済部長 ①消費拡大を図る新商品開発に向けてブランド事業を三年間実施。②消費拡大を図っていきたい。

【答弁】指導部長 安定した供給が見込めるので、推進していきたい。

【質問】①価格安定調整基金をつくり価格を助成することはできないか。②モズク生産日本一宣言ができないか。③モズクとぬちまーす、津堅島の二エンジンをミックスしたふりかけを検討してほしい。

四 雇用対策について

【質問】雇用の現場でミスマッチがある。中学校や高校の進路指導において、連携しながらやってほしい。

【質問】経済部長 進路指導担当者と連携をとり、子供たちの失業に結びつかない様に取り組みたい。

五 道路行政について

【質問】市道未買収道路用地補償の現状と課題。

【答弁】建設部長 路線数、つぶれ地面積は膨大な量があり、本市の財政状況で対応することは厳しい。



一 地域活性化、公共投資臨時交付金及び
経済危機対策臨時交付金について
二 教育行政について

兼城賢一

一 地域活性化、公共投資臨時交付金及び経済危機対策臨時交付金について
質問 実施計画策定へ向けての行程を伺う。

答弁 企画部長 国から示されたスケジュールによると、実施計画提出期限の一次提出が六月二十日、これに合わせて今作業を進めている。最終提出は九月か十月頃かと思う。九月定例会での補正予算を予定し、現在は、各部からの要望事業等を精査している。今後、国などへ申請を行い、採択可能な事業については、予算計上する方向で考えている。

二 教育行政について

質問 子ども理解のための指導、支援カルテについて、①カルテ導入の経緯と様式、内容について。②小学校から中学校への引き継ぎがあるのか。③休止の理由、資料作成の考え方について。

答弁 指導部長 ①児童生徒理解の一助として、カルテの活用は有効であると考え、市としては、その活用を促進していきたいという状況である。子どもを支援するためなどの様な関わりをしたかというのが重要な観点で、複数が関われば、子どもを多角的、多面的に見て支援が出来るとの視点で書くようになってきている。②現在うるま市

では、小学校から中学校へのカルテの引き継ぎは行っていないと認識している。③カルテ作成の目的等の保護者への周知として、個人情報保護条例との照合、生徒指導に関わる個人情報等々の収集、作成、保管、管理のあり方等について再検討する必要があるという観点で、運用休止を決めている。これまでのカルテの有効性を検討しながら、識者、教諭、市の個人情報保護条例に携わった内部人材などで構成する組織を設立して、保護者や生徒に理解が得られるような独自の様式をつくっていきたいと考えている。



一 教育行政について
二 国保行政について
三 所信表明について

伊盛サチ子

一 教育行政について

質問 学校適正化について。①地域の切実な意見、要望等は今後どう反映されるか。②学校は単に子供の教育にとどまらず、地域にとって独自の役割がある。現状維持の選択肢も検討すべきでは。③統廃合は地域の存続に深く関わる問題で徹底した住民合意が欠かせない。その事をどう考え、取り組んでいくのか。

答弁 指導部参事 ①基本計画や実施計画を策定していく中、関連する内容を検討していきたい。②教育環境を整えるため、答申を尊重し基本方針を策定した。見直しには無理がある。③合意形成の必要性は大事なことで十分尊重すべきと考える。情報提供、説明会、意見交換も開催し、今後においても動向を見ながら検討していきたい。

質問 野外レクセンター条例廃止、賛成十五、反対十三で議決し、その採択の結果を行政は重く受け止めるべきである。建設資金の問題も納得がいかない。寄付の取り組み状況をしっかり見据えていける体制になっているのか。また、校舎や施設の一部開放はどういったもので実現していくのか。

答弁 企画部長 建設資金十五億円で大変厳しいものがある。準備財団は八月に財務省へ指定寄付の申請、寄付も全国に発信し、可能な手段を使っ

て今後も取り組んでいくものと考え。平成二十二年三月末に廃止、建築工事に支障のない範囲で開放し、開校後は施設の一部を開放していく予定。

二 国保行政について
質問 雇用保険の失業給付金に関する国保税減免の取り扱いについて。

答弁 市民部長 失業給付金は所得と見なしていたが、失業に追い込まれる被保険者が多く、見直しの検討を重ね、減免措置が受けられるようになった。

三 所信表明について

質問 ①中城湾港への企業誘致対策。②IT津梁パークの雇用と活性化につなげていくための方策は。③地産地消について。

答弁 経済部長 ①推進協議会を市で受け入れ、その中で独自に誘致に向けて検討していく。②人材育成、優遇措置等を実施し、雇用創出を図っていく。③うるま市物産等観光展の開催、学校給食では野菜、魚介類を通して、地産地消を図っている。

質問 子育て支援の拡大、待機児童に認可促進をする支援策ができないものか。

答弁 福祉部長 県の基金を活用して対応を検討。自己負担分は必要であり、ない状況では法人化は困難。



一 子育て支援について
二 雇用、市民所得について

花城 克也

一 子育て支援について

質問 待機児童解消に向けて、現時点での取り組みと進捗状況、今後の具体的対応策について。

答弁 福祉部長 平成二十年十月時点で百四十七名の待機児童がいた。今年度の四月時点では、既存の保育所の定員見直し等で待機児童数は百二十七名である。今後、既存保育所の増改築等による定員の見直し、沖縄県保育所入所待機児童対策特別事業基金を活用し、認可化移行促進事業も含め、待機児童の解消に努める。

二 雇用、市民所得について

質問 市民所得の底上げへの当局の考え方と具体的な対応策について。

答弁 経済部長 うるま市民の所得が低い要因は、十四・六%の高い完全失業率が上げられる。特に三十四歳までの若年層の完全失業率が二十六・七%と高く厳しい雇用状況にある。改善対策として、平成十八年度には、国の地域提案型雇用創造促進事業の採択を受け、三年間で千四百五十七名の雇用を創出した。平成二十一年度からは市が主体となり、国に提案した「地域雇用創造型推進事業」が五月二十日に採択を受け取り組み、中小企業を対象とした雇用拡大事業、幅広い層の求職者を対象とした、

人材育成事業及び就労支援事業を実施している。

質問 米軍再編計画に伴う市内基地の雇用確保、安定化への対策と具体的な市の取り組みについて。

答弁 経済部長 平成十九年六月に駐留軍関係離職者等臨時措置法を行った。同法は駐留軍撤退等により、離職を余儀なくされる場合、職業訓練、給付金の支給など特別措置を講じることとなっている。今後も沖縄駐留軍離職者対策センターと連携しながら適切な対応を進めていく。

答弁 企画部長 県知事及び沖縄県軍用地転用促進基地問題協議会においても、返還後の従業員への雇用確保について、現行の枠組みを継続すると共に、新たな制度の創設も含め、細かな対応をしていくよう要請している。



一 保育行政について
二 道路行政について
三 教育行政について

喜屋武 正伸

一 保育行政について

質問 (所信表明から)「認可外の認可化の促進を図る」とあるが具体的内容を伺う。

答弁 福祉部長 県の基金を活用し、対応したい。方法等については、検討委員会で議論されていくことになる。

質問 「子育て応援基金」の内容を伺う。

答弁 福祉部長 子育ての応援をしていくという目的のための資金の積み立て、内容については市民のニーズを把握して対応したい。

二 道路行政について

質問 県道一六号線(高江洲)の歩道整備について伺う。

答弁 建設部長 県の事業説明会で確認をしたところ、高江洲歩道整備事業として予算化されている。

質問 市道一一〇号線(前原地内)の道路整備及びガードレールの設置について。

答弁 建設部長 全体の状況を把握しながら調査を進め、補助メニュー等で検討したい。

質問 ガードレール設置については、交通安全対策交付金事業を活用し対応したい。

三 教育行政について

質問 高江洲中学校運動場南側の防球ネットの設置について伺う。





東 浜 光 雄
ひがし はま みつ お

- 一 所信表明について
- 二 比嘉兼久地区の岩山の崩落対策について
- 三 比嘉兼久地区海岸の護岸整備について

一 所信表明について

質問 市長の所信表明の中に闘牛、エイサー、勝連城跡等の伝統文化や歴史遺産を活用した観光産業の構築を図っていくとあるが、具体的にどう取り組んでいくのか。

答弁 経済部長 与勝には浜比嘉のシルミチュー、アマミチュー。伊計には仲原遺跡等の史跡がある。伝統文化は、エイサー、獅子舞、闘牛があり、それらを観光産業として結びつけられるかどうか検討してみたい。

質問 本年度は新市建設計画十年の折返しにあたる。合併後のまちづくりの検証をしっかりと行い、本来の意味での自主財源の生めるまちづくり、市民が潤い地域の活性化につながるまちづくり、観光客がうるま市に魅力を感じ、リピーターとして戻ってくるような魅力ある観光資源の整備と宿泊施設の整備、充実した観光産業の構築を図っていく上での早急な観光協会の設立の必要性を感じるが。

答弁 経済部長 観光協会の設立は早急に進めていく。

質問 本市の勝連城跡を核とする文化遺産、歴史遺産は多くの観光客を誘客できるだけの基盤整備が

なされていないのが現状である。真剣に観光産業の構築を図るなら、本市の伝統文化や歴史遺産を満喫し、リピーターとして来てもらえるだけの魅力ある観光基盤の整備を行っていくことが重要不可欠と考える。新市建設計画は余すところ五年しかない。今日から計画的に観光基盤の整備を行っていくべきと考えるが。

答弁 経済部長 観光には自然のよさ、島のよさを求めて来る人もいる。観光地の整備については役所内部、観光の専門家の話を聞きながら今後検討していきたい。

質問 比嘉兼久地区の岩山の崩落対策について

答弁 建設部長 崩落対策として岩を削るのが最良の策だが、岩を削るのかは地域との相談になる。

質問 比嘉兼久地区海岸の護岸決壊の整備は。

答弁 経済部長 県は維持管理の面から充分検討することである。

質問 比嘉兼久地区海岸の護岸決壊の整備は。



島 袋 行 正
しま ぶくろ こう せい

- 一 所信表明について
- 二 学校適正化について
- 三 期日前投票について
- 四 現在行われている分庁方式に対する考え方について

一 所信表明について

質問 所信表明の中から、経済の活性化と失業対策の改善、教育・子育て支援の拡大、地元企業育成と誘致、地産地消の具体的内容は。

答弁 経済部長 IT津梁パークを核とした中城湾新港地区の企業誘致を支援し、流通拠点地域の確立に向け取り組みと共に、企業立地雇用促進策の強化を図る事になっている。IT津梁パークは、沖繩における雇用創出の先導と定められ、八千名の新規雇用創出を目指している。失業改善については、パッケージ事業が導入され、平成十八年度から三年間で千四百五十七名の実績がでている。地産地消については、商工会、漁協、農協と連携して今後、地産地消を図っていく。

質問 沖繩特別振興調整費、入所待機児童対策特別事業基金、次世代育成支援対策交付金、保育対策等促進事業補助金、新健やか保育事業等、五項目にわたる財源を利用し、子どもを安心し産み育てる、保育環境の整備拡充による支援に努めていきたい。

答弁 市民部長 子育て不安解消の為、子どもの救急ホームページを開設し、事故防止の支援サイトも準備中。

二 学校適正化について

質問 新教育長の学校適正化の考え方について。

答弁 教育長 基本方針に基づき、具体的内容を盛り込んだ基本計画等の策定に取り組み、地域とのコンセンサスも図りながら学校適正配置の早期実現に向けて邁進していく。

質問 期日前投票所の設置について。

答弁 選挙管理委員会事務局長 二か所以上の期日前投票所の設置は厳しい。

質問 現在行われている分庁方式に対する考え方について。

答弁 企画部長 うるま市総合計画全般に関わるので具体的内容については、現時点で報告することはできない。前市政を継承するということ、合併特例債が活用できる新市建設計画期間内に建設する方向で検討している。



中村 正人

- 一 経済危機対策臨時交付金について
- 二 平成二十一年度道路関係補正予算について
- 三 キャリア形成促進助成金について
- 四 うるま市の学力向上について

一 経済危機対策臨時交付金について

質問 事業計画、予算の内容について伺う。

答弁 企画部長 この交付金は、平成二十年度に創設し、地域活性化生活対策臨時交付金制度と同様で、地方公共団体において地球温暖化、少子高齢化社会への対応、安全・安心な実現、その他将来に向けた地域の実情に応じたものである。予算の内容は、内閣府地域活性化推進室で一括計上し、地方公共団体の計画申請に基づいて事業が行われる。本市の現在の考え方としては、国・県からの補助のない市の単独事業を中心に検討している。

答弁 経済部長 事業主が従業員に対して職業訓練の実施、職業能力開発休暇の付与、職業能力の評価、キャリアコンサルティングの機会確保や事業主への助成で、内容としては高年齢者及び障害者・職場環境・教育訓練・パートタイマー・介護労働者・建設労働者・緊急雇用対策に関する助成制度である。市担当課や企業立地サポートセンターが窓口である。

二 うるま市の学力向上について

質問 うるま市の学力向上についてと基本プログラムについて。

答弁 指導部長 うるま市学力向上対策推進要綱を改定し、うるま市立幼・小・中学校に周知を行う。沖縄県の学力向上対策推進主要施策（夢・にぬふあ星プランII）に基づいている。平成二十一年度予算は九百五十万円である。



一 所信表明と選挙公約の実現について

質問 石川在IT事業センターは当初計画で総事業費十七億三千万円、最大雇用者数七百五十人を予定していた。現在三百名を雇用しているが、総事業費二十三億六千六百万円を投じた割には波及効果が十分ではない。企業に対しての働きかけを伺う。

答弁 経済部長 ITだけでなく、レストラン、託児所、販路拡大と競争力の強化、地域キャラクターを活用したコンテンツによるビジネス化事業を行う企業が入居の予定。多くの雇用が見込まれる。

二 観光協会の設立、雇用促進課の設置の件。予算等はどの様に対応するのか。

答弁 観光協会 観光協会の設立に向け各企業、民間の方々を含め取り組む。予算については、市より助成、補助金を考えている。雇用促進課については開設に向けて今後上司と相談し検討したい。

三 指名入札のあり方の件で、地元業者を公正・公平に取り扱う為にも基準を定めて不公平が出ない様に考えてほしいが。

答弁 都市計画部長 普通、業者の指名は手持ち工事七十五%の出来高を持って再指名をしていく。企業



永玉 榮靖

- 一 所信表明と選挙公約の実現について
- 二 道路の連結について
- 三 公共施設の管理運営について

業の職員数、技術者数等を考慮しながら指名の選定に当たると。

質問 合併の検証は、次年度の予算編成に間に合う様に行えるか。

答弁 企画部長 予算編成は、毎年度の予算編成方針を定め、これに沿って編成し実施計画をローリングさせながら予算に当たっていく。指摘の点も捉えて編成に当たっていく。

二 道路の連結について

質問 饒辺区与那城十六号線と県道との連結について。

答弁 建設部長 饒辺地域その一帯は県道にアクセスする緊急避難、生活の上でも重要な道路として位置づけ、饒辺市営団地平面計画と合わせ来年度工事を行う予定。

三 公共施設の管理運営について

質問 与那城歴史民俗資料館の目的と機能を果たす為管理運営のあり方を考えるべきではないか。

答弁 教育部長 各地区から持ち寄せられ収集された資料を現在整理をしている中で与那城資料館の展示コーナーが狭まっていることは承知している。このことについては、保管庫、収蔵庫の確保に努めながら徐々に展示コーナーの場所を広げていきたい。

質問 キャリア形成促進助成金について、事業の内容と市民への周知方法について伺う。

答弁 建設部長 天願から登川区間まで五千三百五十mで一部供用開始、予算ベースで八十一・七%であり、おおむね県としては、平成二十三年頃までに工事は完了予定である。

三 キャリア形成促進助成金について

質問 キャリア形成促進助成金について、事業の内容と市民への周知方法について伺う。



比嘉敦子

- 一 市民音頭について
- 二 健康行政について
- 三 体育施設設備について

一 市民音頭について

質問 市民音頭誕生までの取り組みについて。

答弁 企画部長 七月に検討委員会を委嘱。八月に音頭の募集方法を定める。十月から十一月一般公募、年度内で完成、来年四月一日以降披露。

二 健康行政について

質問 女性のガン(乳ガン・子宮頸ガン)検診の無料クーポン券について①無料クーポン券に対する本市の見解と対応②対象者数③市民への周知をどう図るか。

答弁 市民部長 ①無料クーポン券とガンの知識を深める検診手帳も同時に交付となるので期待している②基準日の五月三十一日で五千二百九十一名③年度途中の事業で市の広報、ホームページ、事務委託者会議、個人への周知を図っていく。

質問 ヒブワクチンの助成について
答弁 市民部長 県内において公費助成の実施市町村はなく、今後の検討課題である。

質問 一歳児歯科検診の取り組みについて。
①平成十八、十九、二十年度それぞれ
の受診率、罹患率について。

②母子ともに個別無料検診ができないか。③母と子の良い歯コンクールについて。

答弁 市民部長 受診率平成十八年度四十四・四％、十九年度四十五・五％、二十年度四十五％、罹患率(虫歯)平成十八年度十七・二％、十九年度十六・五％、二十年度十六・五％。現在、集団検診で実施しているが個別検診もできないか検討を重ねていきたい。母と子の歯のコンクールは、市独自の事業はない。三歳児の歯科検診では該当者はなかった。

三 体育施設設備について

質問 ①与那城陸上競技場の使用状況と照明灯について。
②与那城陸上競技場トイレ改修について。

答弁 教育部長 ①市エイサーまつり、あやはしロードレース大会等で住民の健康増進の練習等に利用されている。照明灯は与那城陸上競技場以外は設置されている。周辺の施設を活用してもらいたい。来年の高校総体の参加人数予定は、約五千人とおもっている。②タンク式のトイレとフラッシュバルブの配管を確認して対処したい。



安慶名正信

- 一 所信表明について
- 二 選挙について
- 三 プレミアム商品券について
- 四 与那城東照間地内工場入居について
- 五 環境行政について

一 所信表明について

質問 ①中心部に集中した人事起用では四地区の均衡が取れた発展に、程遠い感が否めないが。②本市の高い失業率にどう取り組むか。③中城湾新港地区、平安座地区の石油精油所跡地への企業誘致。④伝統文化や歴史遺産を活用した観光産業。⑤入域観光客百五十万人の実現。⑥観光協会設立等について。⑦保育園の認可化の促進について伺う。

市長

①広域的全庁的に統括的な視点から信頼できる方々。③地元の地権者の意向を尊重し行政として支援する。④伝統と各地域の自然環境の豊かさを生かし、滞在型のサンライズ観光を目指したい。⑤リゾートウェディング関連も構築したい。

答弁 経済部長

②新パッケージ事業や国からの採択を受け、人材育成事業、就労支援事業を実施していく予定。⑥商工会、物産振興会等とも連携し取り組む。

答弁 福祉部長

⑦県の設置基金を活用して対応を検討していく段階。

二 選挙について

質問 期日前投票会場の四地区設置について。

答弁 選挙管理委員会事務局長 以前の四地区設置は大変望ましいものと

と考えている。

質問 ぜひ元の四地区会場で投票ができるよう、今一度是正を。

答弁 選挙管理委員会事務局長 このことは委員会に報告したい。

三 プレミアム商品券について

質問 プレミアム商品券について。
答弁 経済部長 販売期間は七月十一日～八月三十一日。販売所は商工会本所、石川支所、与勝支所。JA具志川支所、石川支所、勝連支所、与那城支所。購入限度額は一人、五万円。

四 与那城東照間地内工場入居について

質問 東照間地内の工場の設置目的は。①高い税収が見込めること。②雇用効果が望める。③地域の活性化の三つの観点から工場を設置した。入居者が該工場の設置及び管理に関する条例に抵触しないのか、心配だが。

答弁 経済部長

選定委員会設置規程と使用企業選定要綱を作成し、審査により四社を内定した。

五 環境行政について

質問 「地球温暖化防止実行計画」の策定について、今後どう取り組むか。

答弁 市民部長 推進法の第二十条の三で市町村に策定が規定され、現在、実行計画策定の準備を環境政策係で進め、今後約二、三年をかけ、策定に取り組みたい。



伊礼 正

- 一 地場産業の育成・支援及び地産地消について
- 二 観光産業の振興について
- 三 与那城地区多種目球技場・多目的広場・陸上競技場・公園等の維持管理について

一 地場産業の育成・支援及び地産地消について

【質問】市内特産物の品目数、市場の需要に対する供給可能な品目数。市内特産物の国内外への販路拡大支援や商品開発研究支援等について伺う。

【答弁】経済部長 うるま市名産品の認定が五件、特産品が五件、新商品が四十七件。販路については、それぞれの企業が努力している。需要に対する供給可能な品目数の市場調査については、把握されていない。

【質問】うるま市物産展の開催予定、また、モズク生産者が希望する安定価格と業者の浜買い価格との差額支援について伺う。

【答弁】経済部長 国内主要都市へのキャラバン隊派遣は地域活性化経済危機対策臨時交付金で計画している。観光と物産展、キャラバン隊として岩手県の盛岡市、東京の新宿でスポーツイベントと観光物産、それから静岡空港開港に伴い、神戸においても観光と物産展を計画している。モズク漁については、百四十円から

百五十円で取引出来れば、漁業者の生活の安定が図られると考える。今後は差額の手当が出来る様な基金が出来るのか県・県漁連・モズク養殖業振興協議会等との調整をしてみたい。

【質問】うるま市入域観光客数百五十万人誘致の施策を伺う。

【答弁】うるま市入域観光客数百五十万人誘致の施策を伺う。

【答弁】経済部長 うるま市固有の海や

高砂、自然、歴史や風土に育まれた文化、産業などの豊富な資源を生かし、うるま市ならではの体験プログラム、商品を創出して観光客入り込み数百五十万人の誘致に向けて取り組みたい。

【質問】石川会館をうるま市伝統芸能を網羅した芸能館と位置づけて、観光プログラムに取り込めないか伺う。

【答弁】経済部長 沖縄の地域性も生かしながら、伝統芸能についても商品開発が出来ればと思っている。

【質問】野外ステージ周辺の草木はハブの温床、更には見通しの悪い周辺は急な対応が望まれるが。

【答弁】都市計画部長 周辺の草刈りは、年二回を目安に維持管理をしている。与勝地区の公園は現業職員で草刈りをやっており、職員数にも限りがある。

【質問】多目的広場は利用者から、真夏の利用には健康上問題があるとの声が上がっている。ベンチ等の設置は考えられないか伺う。

【答弁】教育部長 野球をやる場合に、両サイドともフィールドグラウンドとスタンドとの間が短く、危険防止のため設置は厳しい。

【質問】平成二十三年四月に我が市の野外レクリエーションセンター地にインターナショナルスクールの開校が予定されている。平成二十年十二月定例会において、何故この学校を誘致しようとしたのかについて、当時の知念市長は「この学校は市の教育関係へ多大な波及効果をもたらすと共に地域の活性化へも波及効果が大きく、更に市民・県民が国際的な大きな場で活躍し貢献できる人材育成につながる」と答えている。このことに対し島袋市長はどう思うか。



久高唯昭

- 一 インターナショナルスクールについて
- 二 島しょ地域の学校統廃合について

一 インターナショナルスクールについて

【質問】平成二十三年四月に我が市の野外レクリエーションセンター地にインターナショナルスクールの開校が予定されている。平成二十年十二月定例会において、何故この学校を誘致しようとしたのかについて、当時の知念市長は「この学校は市の教育関係へ多大な波及効果をもたらすと共に地域の活性化へも波及効果が大きく、更に市民・県民が国際的な大きな場で活躍し貢献できる人材育成につながる」と答えている。このことに対し島袋市長はどう思うか。

【答弁】企画部長 島袋市長は知念市政を継承し、発展させるとの基本市政をうたっている。行政の継続性、地域活性化及び人材育成の立場からインターナショナルスクールを推進していく。

【答弁】市長 インターナショナルスクールについての基本協定書は多くの市民、議会での提言等を受けた中で指摘された多くの事項が網羅されると私は理解している。行政の継続性、議員の方々が大変な決断をしたことを尊重したい。

【質問】平成二十年二月のうるま市学校適正化についての答申書には、「速やかに島しょ地域における適切な

な施策として地域住民との合意形成を図りながら、統廃合、その他の施策により適正規模を確保することが望まれる」と述べているが、どのように考えているか。

【答弁】指導部参事 教育委員会は、うるま市教育振興推進委員会から、学校適正化について答申を受け、地域の声を参考にし、今日、基本方針の策定に至っている。今後、基本方針に基づき島しょ地域における複式学級の解消やその他の方策の検討、子供達のよりよい教育環境の整備に向け早急に具体的な内容の審議に着手し、基本策定、早期実現に向け取り組んでいきたい。

【質問】平成二十年二月のうるま市学校適正化についての答申書には、「速やかに島しょ地域における適切な

な施策として地域住民との合意形成を図りながら、統廃合、その他の施策により適正規模を確保することが望まれる」と述べているが、どのように考えているか。





一 東海岸開発構想について
二 教育指導カルテについて

下門 勝



一 所信表明について
二 教育行政について
三 地方の元気再生事業について

宮里 朝盛

一 東海岸開発構想について

質問 本計画について、環金武湾QOLプロジェクト等の上位計画との絡みと、前定例会で質問した、藪地島への野外レクリエーションセンターの機能移転について、複合的レク機能を有した公園等、バンガロー等の宿泊施設の整備について伺う。

答弁 企画部長 環金武湾QOLプロジェクトとの関連であるが、この構想もかなりの期間を経ている。現状と課題、今後の方向性を含め、東海岸開発構想を検討したい。また、野外レクセンターの機能移転や複合レク機能を有する公園整備等の可能性についても、検討事項の一つに含め考えている。これらを調査するために、次年度に調査費を計上したい。

二 教育指導カルテについて

質問 カルテ導入前と後との指導、支援の違いと、その効果はどうであったか。また、カルテというシステムの分析、検証等はなされているか伺う。

答弁 指導部長 カルテ導入前も各学校独自の個別指導記録簿等を活用して指導を行ってきた。導入前に活用されていた個別指導記録簿等は、問題を起こす一部生徒の指導記録簿という意味合いが中心で

あったため、指導、診断、理解、支援推進、特に理解の部分で、個人の良さの伸長や発達についてという面で不十分なところがあり、その点が改善されて子供達への多様な支援ができるようになった。カルテの正確な検証は行っていないが、総合的に児童生徒の理解を深めることができ、関係機関との連携、継続的な支援の面で効果があつたと考えている。今後、カルテの検証を行って効果ある本市独自の資料作成を目指していきたい。

質問 個人情報保護条例、第二章個人情報の取扱いの中で、収集等の一般的制限があるが、第六条第二項の二号「犯罪歴、その他、社会的差別の原因となる事項、これを収集してはならない」とある。カルテは条例に抵触していないか伺う。

答弁 総務部長 このカルテについては、その収集してはいけない情報に該当しないという理解をしている。



一 所信表明について

質問 市長は、「市民が今何を求め、何を必要としているか身を持って感じた」と表明があつた。どの様に受け止め、市政に反映していく考えかを伺う。

答弁 市長 十一万七千人余の市民を一つにしたまちづくりの理念に基づき「うるま市はひとつ、市民協働のまちづくり」を力強く推進したい。

質問 合併協議会の合併合意事項の執行状況について。

答弁 企画部長 五十二項目の合併合意事項は達成率が七十%、未達成、進行中で三十%。今後新市建設計画の中で進める。

質問 職員団体からの要請については、前市政においても交渉の場に臨んでいたわけだが、これも含めて、今後も職員団体からの要望については検討していく考えである。

二 教育行政について

質問 全国高校総体二〇一〇年沖縄大会に向けた整備、運営等の対応について。

答弁 教育部長 相撲会場が完成し、周辺、駐車場を整備中。サッカーの会場、練習会場等の整備に取り組んでいる。その職員体制は職員適正化による削減等もあり、その中の配置である。実行委員会の設置、各専

門委員会立ち上げ等で協力体制を取って対応したい。予算は補助金(国・県・市・県高体連)、参加料等

で対応したい。

質問 指導・支援カルテについて。

答弁 指導部長 再検討する必要がある。休止している。教育委員会では識者、教諭、内部人材で構成する組織を設立し、保護者や生徒に理解が得られるような市独自の様式等を策定する予定である。

質問 学校適正化について。

答弁 指導部長 基本計画、実施計画を策定する中で充分検討して対応したい。

質問 中央公民館の改築整備等について平成十九年十二月議会でも質問したが未だ改善が見られないが。

答弁 教育部長 老朽化が激しく天井コンクリートの落下は、大研修室、トイレ、調理室等であった。モジ金網を設置して落下防止に努めている。耐力度調査は財政当局と協議して早目に対応したい。改築も実施計画が採択できるよう努力していきたい。

三 地方の元気再生事業について

質問 合併再生プロジェクト、地方の元気再生事業について伺う。

答弁 経済部長 地域の活性化に向けて、観光のまちづくり形成事業、地域強化事業、健康長寿ビジネス支援事業等に取り組んでいきたい。



照屋 義正

一 行政改革について
二 産業・雇用について

一 行政改革について

質問 議員の定数削減について、議会も特別委員会を設置した。識者を呼び勉強会もやって対応を考えているが、その事についての見解を伺う。

答弁 総務部長 議員定数調査特別委員会において調査研究しているので、議会の判断を基本に、議会当局との調整を図りながら対応していきたい。

質問 職員の定数見直しについて、市職員として求められるのは、①市民福祉に対しての共通の目的の認識。②市に対しての貢献。③部署間等のコミュニケーションが大事だと考える。三百人の定数減に対して、総合庁舎を整備すると共に外部委託等を行うことにより、更に五十人の定数減が出来ると思うが。

答弁 総務部長 統合庁舎については、具体的検討をしていく。現行の分庁方式に於ける重複業務等の効率化が進められていくと考ええる。現在、市民課窓口の外部委託により、約千六百万円の経費削減が見込まれている。

質問 地域力強化と行政サービス

量を持つている。その地域力の利活用について伺う。

答弁 総務部長 市民の参画と協働の推進のための取り組みは、①市民の参画の拡充。②市民協働の推進。③地域協働の推進。④パブリックコメント制度にかかると要綱を策定公表し、本格的に導入。

二 産業・雇用について

質問 IT津梁パーク関連について、IT津梁パーク背後地約六十畝の土地利用計画、多目的・イベント公園の整備について伺う。

答弁 経済部長 土地利用については、都計振・都市マスタープラン等との問題もある。国・県・地権者や地元自治会等の意見も聞き、検討していきたい。イベント広場については、当該地域の企業誘致状況、他の事業との優先度合いも精査し、検討していきたい。

質問 中部振興策一千億円の提案としてその実現により大学院大学関連等もろもろの整備課題が早期に達成されると思うが、その取り組みについて伺う。

答弁 市長 中部振興策については、北部に劣らぬ要因、要因を持っており、国、県の協力を得ながら頑張っていく。



石川 眞永

一 平和教育について
二 農業問題について

一 平和教育について

質問 一九五九年六月三十日、旧石川市立宮森小学校に米軍のジェット機が墜落した。児童十一名、一般市民六名、計十七名の死者と、さらに二百名余の重軽傷者が出た。悲惨な大きな事故であり、事故から五十年、宮森小学校では毎年六月三十日に慰霊祭が行われている。その事故を風化させず、後世に語り継ぎ、内外に広く資料を公開し、平和教育に資することを目的とし、『宮森六三〇館』設置の資金づくりのため、事故当時の同校教諭、遺族、PTA石川地区連絡協議会、その他内外からも協力を受けて、日夜頑張っている。六三〇館設置について、当局の考えを伺う。

答弁 教育部長 学校敷地内への資料館設置については、危機管理上、また今後の改築工事に伴う配置計画との関連で認められないと回答している。

質問 六三〇館設置委員会でも敷地外設置という考えであり、そのためには資金が必要である。協力願いと再度要請していきたいとの事。六三〇館設置委員会では、本土の修学旅行生に広く公開し、基地があるがゆえにこういう悲惨な事故が繰り返さないことを、平和教育の中で語り継いでいき、この館の完成後は

二 農業問題について

石川民俗資料館の別館として引き継いでもらいたいとのことだが、市当局もその中に参画して、予算組みができないか伺う。

答弁 教育部長 これまで集められた資料等、学校内展示だけではもつた資料等、地域への支援の広がりもあり再度要請を受けて、委員会としてどの様な支援ができるか考えたい。

質問 平成二十年～二十一年期のサトウキビの生産実績、対前年比、次年度計画を伺う。

答弁 経済部長 平成二十年～二十一年期実績で二万五千四トンで前年比で、四千二百二十一トンの増、次年度計画は、面積で三百九十一畝、生産量で二万七千八百九トンを目標としている。





一 沖繩コミュニティ・アイランド事業
「キャロット愛ランド」事業に関する事項について
二 (市長所信表明) 教育・子育て支援の拡大について

金城勝正



一 メッシュサポーターの支援について
二 コンタクトセンター事業について
三 新型インフルエンザ対策について
四 石川西地区周辺の街づくりについて

松田久男

一 沖繩コミュニティ・アイランド事業「キャロット愛ランド」事業に関する事項について

質問 管理棟を中心とした公園の委託管理の進捗状況について伺う。

答弁 都市計画部長 何度か地元自治会と協議する中で、管理棟の活性化等について地元自治会としても島の活性化のためには必要であるとの認識を持っている。今議会において「うるま市都市公園条例」の一部を改正する条例の議案を提案している。本議案が可決後に、自治会と管理委託について詳細に詰めていきたい。

二 (市長所信表明) 教育・子育て支援の拡大について

質問 市長は子育て支援の立場から保育園の認可化促進を図ることだが、現在の方法で市がカウントした百二十七名の待機児童数を前提とした、このメニューの取り扱いについて、担当部局としては現在認可保育園は充足に近い状況にあるとの認識から、認可化促進の必要性をむしろ肯定していない状況にある。それからすると、市長のいう認可化促進は進められないと思うが、どういった認識の下に保育園の認可化促進が必要で、

どの様に認可化を進めようと考えているか伺う。

答弁 福祉部長 認可化にかかる具体的な内容については、これから議論されていくこととなります。

質問 うるま市では現在約五百名いると言われている潜在的待機児童ですが、関係者の見方では、この数字をはるかに超えるとも言われている。この五百名を超えるであろう潜在的待機児童に光を当てて初めて、言い方を変えれば、一歩踏み込んで待機児童としてカウントして初めて、認可化促進が必要であるという考え方に至るはずだが、この問題をどう解決していくかを伺う。

答弁 福祉部長 今後、県の保育所入所待機児童対策事業基金を活用して、次世代育成のための支援行動計画との整合性にも留意しつつ、早い時期に対応できるようにしたい。

答弁 市長 私の公約の一つでもある、待機児童の解消等々に向けては、さまざまな施策を担当部署とも調整しながら、財政の状況を見極め、着実に一歩一歩改善に向けて今後施策を充実させていきたいと考えている。

一 メッシュサポーターの支援について

質問 うるま市は面積の半分がメッシュの飛行十分圏内にあり、また津堅島もあるので支援するメリットが有ると思う。金銭的な支援も良いし、広報において支援することもできる。検討できないか。

答弁 企画部長 当市は沖繩県離島振興協議会のメンバーであり、そこに負担金を拠出している。メッシュに対しては公的な支援は難しいと考える。県全体で議論していきたい。

二 コンタクトセンター事業について

質問 現在、調査費が打ち切られているが、イントラネットが整備されたので将来の行政改革のポイントになると思う。業務内容が極めて単純であり、低コストでもできる方法はある。また耳の自由な方のためにインターネットのチャット方式なども有効で、すでにうるま市内の企業が業務を行っている。今後についてはどう考えているか。

答弁 企画部長 行政改革大綱の中でも取り上げられており、まだ整理すべき事項があるが、しかる時期に取り組みたい。

三 新型インフルエンザ対策について

質問 現在の対策について伺う。また学校や幼稚園、保育園、学童の

休校措置は共働き家庭においては混乱をもたらすと思うが休校は強制的な措置になるのか。

答弁 市民部長 対策本部を設置済みでありその中で対策を講じている。また基地内対応についても要請している。休校は強制によって行なう。

四 石川西地区周辺の街づくりについて

質問 多目的ドームがよく利用されているが駐車場整備の計画は進んでいるか。大学院大学関連の石川インターにおける交通センター整備は全然進んでいないがどうなっているか。

答弁 都市計画部長 二十一年度から二十三年度の計画の中で公園駐車場整備事業として行なう。今年度は二百万円の委託料を計上している。

答弁 企画部長 県の専門部会是一部供用開始時点、開学時点、そして成熟段階時点の三段階で検討しており、その中に当市の考え方も提起して早期整備にもって行きたい。





- 一 経済活性化と失業率の改善について
- 二 地元企業育成と誘致、地産地消、公共工事の分離発注について
- 三 県道事業のジャスコ前から川田地内までの護岸改修整備について

徳田政信

一 経済活性化と失業率の改善について

質問 本市の失業率が十四・六％と非常に高い位置にある。どのような事が原因であると考えているのか何う。

答弁 **経済部長** 本市の高い失業率については、平成十七年の国勢調査で示された。特に二十四歳までの若年層が二十七・六％と高い数値を示している原因は、求人と求職のミスマッチが大きな原因ではないかと考えている。

二 地元企業育成と誘致、地産地消、公共工事の分離発注について

質問 市長の選挙公約で、市内企業が多くに受注の機会が増えていることは高く評価するが、事業によっては建築・土木・電気・設備・造園などの工事が一括計上されているが、なぜ分離発注できないか。その理由について何う。

答弁 **都市計画部長** 中小建設業者等の受注機会の確保を図るために、今後ともできるだけ分割発注に努めていきたいと考えている。

質問 うるま市には古紙を再生したトイレットペーパーを製造する企業があるが、地元企業育成、地産地消を推進する立場から、当局は地元商品を活用しているか何う。

答弁 **総務部長** 公共施設のトイレットペーパー等の購入先を確認



三 県道事業のジャスコ前から川田地内までの護岸改修整備について

したところ、ほとんどの施設において市内商品を購入し、使用している。一部学校施設においては、市外製品の購入もあった。

答弁 **指導部長** 三十二校中二校が市外という形になっている。二校に関しては、今後とも協力をお願いしていきたい。

三 県道事業のジャスコ前から川田地内までの護岸改修整備について

質問 県道事業のジャスコ前から川田地内までの護岸改修整備の計画について説明を求めます。

答弁 **建設部長** 現時点としては、平成二十一年度中の採択に向けて実施計画、環境調査を今年度中に発注するということで、地域住民からの要望等も含めて、設計の中で示されていくものと判断している。

一 市長の所信表明について

質問 経済の活性化と失業率の改善のためには企業の誘致は不可欠である。これまでの方策、今後の新たな具体的方策について何う。

答弁 **経済部長** 県と連携を図りながら、県内企業に分譲の説明をしている。企業誘致セミナーや沖縄経済特区ツアーに参加をしている。新しい取り組みとして、うるま市企業立地促進協議会の立地促進計画に基づいて人材の育成、優遇措置等を実施して産業の集積と雇用の創出を図っていきたい。

二 観光産業の構築について

質問 観光産業の構築について、うるま市の観光振興の基本は一番に基盤整備だと思ふ。全国にも例のない海中道路をメインにした、東海岸開発構想を早急に立ち上げ、照間海岸線の整備・敷地島の開発が必要だと思ふが、当局の所見を何う。

答弁 **企画部長** 東海岸開発構想については、新年度に向けて実施計画に挙げていく考えである。

二 うるま市の学校教育の充実発展について

質問 教育長の所信を何う。

答弁 **教育長** 八本の主要施策、四十七の施策項目があるが、特に



- 一 市長の所信表明について
- 二 うるま市の学校教育の充実発展について
- 三 サッカースタジアムの建設誘致について

名嘉真宜徳

二 観光産業の構築について

四点については早急に取り組んでいく。①学校の適正配置。②学力の向上。③本市独自の指導カルテの作成。④ちゅら島沖縄高校総体の取り組み。

質問 直接指導する先生方が、情熱を持ってできるように、校長がリーダーシップを発揮して良い職場環境づくりが大事である。行政としての様な手立てをしているか何う。

答弁 **指導部長** 教育施策の中に今年から、学校経営の充実を入れてある。教職員評価システムは評価をするのではなく、目標を確認するものと理解し、校長と先生方との信頼関係を構築していただきたい。

三 サッカースタジアムの建設誘致について

質問 県のまとめた報告書の内容を何う。

答弁 **企画部長** 調査検討連絡会議では、サッカー競技場建設の方向性として、県の厳しい財政状況の中では、既存の陸上競技場を兼用サッカー競技場に改修することが現実的であると報告している。市としては、サッカー協会や関係部局とも今後詰めていく。

一 所信表明について



安里純哲

一 所信表明について

質問 市長の基本政策の三つの目標について伺う。

答弁 企画部長 うるま市総合計画の後期計画に向けて各分野ごとの計画の中で明らかにされていくと考えている。

答弁 経済部長 経済の活性化と失業率の改善のため、優良企業の誘致をしながら企業への支援策も図っていく。失業率の改善においても今進めている新パッケージ事業等の活用をする事によって、多くの雇用を生み出すことが出来れば当然、失業率は改善され所得のアップにもつながっていくと思う。

質問 地産地消の観点からうるま市で養殖されているモズクの現状は需要と供給のバランスが崩れ、今までにない最低価格一キロ八十円となっている。ピーク時の三百五十円と比較してもわかるように、生産者が悲鳴を上げていることは、当局も承知していると思う。漁業協同組合、仲買人、生産者が望むならば養殖モズクの産地指定や県とタイアップをして特別枠を設置した、緊急融資制度なるものができないか伺う。

答弁 経済部長 漁業協同組合や各販売業者等が責任を持って産地表示をすれば産地の指定は可能だと

判断している。融資制度については、沖縄県漁連、沖縄県モズク養殖業振興組合とも十分に調整しながら検討していきたい。

質問 観光協会の設立について、今後どのように取り組んでいくのか伺う。

答弁 経済部長 合併して多くの観光資源ができたが、豊かな自然、景観、伝統ある歴史、文化等地域の資源が十分に活用できてない状況だったと考えている。観光協会の設立に向けても市民、事業者、行政、関連団体が一体となって協働して全市を挙げてうるま市の観光まちづくりを推進する必要がある。市長の政策にもあるが、住民の視点に立った観光協会を設立しながら観光産業の推進を図っていく。

質問 観光協会をあやはし館近くの県の施設に設置できないか伺う。

答弁 経済部長 私たちも、その場所が一番適当ではないかと判断している。建設部、県と詰めながらその方向で考えていきたい。



- 一 安慶名再開発事業について
- 二 具志川高校沿い里道について
- 三 県道三六号バイパスについて
- 四 国道三二九号バイパスについて

山城榮信

一 安慶名再開発事業について

質問 これまでの成果と事業完了年度及び移転補償等について。

答弁 都市計画部長 この事業は旧具志川市において安慶名地域が終戦後、無秩序に市街地が形成され、その結果道路が狭く家屋の老朽化等や防災上の観点から整備が進められている。完了年度は平成二十八年度で、今年度末までの土地区画整理事業の執行率は五十三・七％。住宅地改良事業は百二十戸完了している。移転補償等については平成二十四年までに完了すべく努力している。

二 具志川高校沿い里道について

質問 ローソン具志川高校店と学校敷地沿い出入口付近の改良と、鋭角になっている里道の整備が望まれるが、県との協議について。

答弁 建設部長 この里道は市が管理しているが、市道認定がまだ出来ておらず引き続き県と調整し協議を行っていきたい。

三 県道三六号バイパスについて

質問 喜屋武マープ公園入口付近で、県道二二四号線と県道三六号線で交差する接続点での道路形状、また喜屋武ウブガーへの出入りについて県と調整はされているか。

答弁 建設部長 喜屋武マープ公園入口付近で接続地点の道路形状は、

県道同士でありしつかり取り付けが出来ると考えるが、平面計画等は確認したい。喜屋武ウブガーへの出入りについては、県の担当者も含めて確認しているので再度、その部分を確認したい。



県道36号線バイパス工事予定場所
(喜屋武マープ公園入口)

四 国道三二九号バイパスについて

質問 この事業の実現性はどうか。またこの事業で併行して進めようとした市道一〇七号線の整備を市単独で実施してはどうか。

答弁 建設部長 現在、凍結となっているが、国としては平成二十二年度の交通センサスの調整結果で検討している。

答弁 都市計画部長 市道一〇七号線の整備計画については、国・県へ要請を行いその結果を踏まえ、引き続き検討していく。



- 一 国の補正予算と本市との関連について
- 二 国民健康保険事業特会について
- 三 教育環境について
- 四 公園整備について

奥田 修おくだ おさむ

一 国の補正予算と本市との関連について
質問 国の経済危機対策として最大級の補正予算が成立した。本市への配分額と活用は。また国直轄・内閣府事業と本市の関連は。

答弁 **企画部長** 本市への配分は約七億二千万円余で各部署調整し執行する。また関連事業等については、県を通じて案内があると考えている。

答弁 **経済部長** 金型センターを本市内の特別自由貿易地域に整備することのことであり、人材養成事業との大きな相乗効果が期待できる。

答弁 **教育部長** 公立学校耐震化事業との関連について、南原小学校の校舍改築事業の中で太陽光発電事業の要望をしている。

二 国民健康保険事業特会について

質問 平成二十年度国保財政は赤字幅が増大し厳しい状況にある。要因と運営状況について伺う。

答弁 **市民部長** 赤字幅については、大幅な制度改正があった。収納額は増だが徴収率は八十八%強で七%のペナルティーが生じる。一般会計からの基準外繰入も余儀なくされている。特定健診の目標値は保健指導は達成を上回り健診は下回っている。徴収率向上と周知徹底を図る。

質問 ペナルティーを課して国保運営を圧迫する事に対して改善策を国へ要請する考えはないか。

答弁 **市民部長** 九州地区国保協議会の中で国からの支援策について要請することになっている。

三 教育環境について

質問 県教育庁薬物調査結果と本市の独自調査と実態・取り組みについて。

答弁 **指導部長** 県に合致する形で調査し実態を把握している。薬物使用についての回答に「個人の自由」「二回くらいなら構わない」「誘われた事があるかについても」「ゼロでない」「事については、身近な問題と捉えている。各学校、各関係機関と連携し薬物防止に関する指導の更なる徹底を図る。

四 公園整備について

質問 平安座西公園のトイレは、未だに汲み取り式です。同様なトイレがほかにあるか。また整備に対する考えを伺う。

答弁 **都市計画部長** 平安座西公園は利用頻度の高い公園である。整備については公園維持費の枠での対応は厳しいが、快適に過ごすには、整備が必要である。どの様な形で出来るか検討する。同様なトイレはほかに一か所ある。

議会ライブ中継のお知らせ



今年の3月定例会から、議会本会議の様態をインターネットにてライブ中継をしています。ぜひ、うるま市議会ホームページをチェックして下さい。また、本会議場での傍聴もお待ちしています。

うるま市議会HPアドレス <http://www.city.uruma.lg.jp/1/893.html>

平成21年6月第46回うるま市議会（臨時会）議決結果

議案番号	案 件 名	議決結果
議案第49号	平成21年度うるま市一般会計補正予算（第1号）	原案可決
議案第50号	教育委員会委員の任命について	同意
議案第51号	教育委員会委員の任命について	//
発議第5号	米国原子力潜水艦のホワイトビーチ寄港に反対する意見書	原案可決
発議第6号	米国原子力潜水艦のホワイトビーチ寄港に反対する抗議決議	//

平成21年6月第47回うるま市議会定例会議決結果

議案番号	案 件 名	議決結果
報告第11号	平成20年度うるま市一般会計予算繰越明許費繰越計算書の報告について	報告
報告第12号	平成20年度うるま市一般会計予算事故繰越し繰越計算書の報告について	//
報告第13号	平成20年度うるま市後期高齢者医療特別会計予算繰越明許費繰越計算書の報告について	//
報告第14号	平成20年度うるま市公共下水道事業特別会計予算繰越明許費繰越計算書の報告について	//
報告第15号	平成20年度うるま市土地開発公社事業報告及び決算報告について	//
報告第16号	平成21年度うるま市土地開発公社事業計画、予算及び資金計画の報告について	//
諮問第1号	人権擁護委員候補者の推薦について	適任
議案第52号	うるま市附属機関設置条例の一部を改正する条例	原案可決
議案第53号	平成21年度うるま市一般会計補正予算（第2号）	//
議案第54号	平成21年度うるま市公共下水道事業特別会計補正予算（第1号）	//
議案第55号	うるま市家畜診療所設置条例の一部を改正する条例	//
議案第56号	うるま市都市公園条例の一部を改正する条例	//
議案第57号	副市長の選任について	同意
議案第58号	監査委員の選任について	同意
議案第59号	監査委員の選任について	同意
発議第7号	津堅島訓練場水域における米軍のパラシュート降下訓練に対する意見書	原案可決
発議第8号	津堅島訓練場水域における米軍のパラシュート降下訓練に対する抗議決議	//
選挙第3号	選挙管理委員及び補充員の選挙	当選
陳情第38号	うるま市自治会における法人市民税の減免措置について（要請）	採択

島しょ地域の学校訪問視察

教育福祉委員会（委員長：島袋行正）8名は、7月2日（木）に「うるま市島しょ地域の学校教育における複式学級の実態と学校施設の調査」を行う事を目的とし、伊計小中学校、宮城小学校及び中学校の訪問視察を行いました。

当日は、謝敷教育長をはじめ各学校の校長及び教頭先生から、複式学級の現状についての概要説明を受けた後、学校施設の案内をしてもらいました。

小規模校ならではのメリット、デメリットを実感すると同時に老朽化した学校施設を目の当たりにしました。今回の視察の状況を踏まえ、今後の議会及び委員会活動へ反映させていく事にします。



宮城中学校の授業風景

基地対策特別委員会 県外視察調査について

うるま市議会基地対策特別委員会
委員長 東 浜 光 雄



横須賀市にて米軍基地の概要や諸問題等の説明を受ける

今般の県外視察調査は、うるま市の基地から派生する諸問題の解決を促進する観点から、原子力空母ジョージ・ワシントンの母港でホワイトビーチ同様米国原子力潜水艦の寄港地である横須賀市を訪問し、横須賀市米軍基地の概要、基地から派生する諸問題について、特に、万一の原子力災害に備えての行政側の対応等について調査を行うとともに、防衛省及び外務省を訪問し本市が抱える基地問題について意見交換を行う目的で去る8月3日から5日までの間実施いたしました。

横須賀市や文部科学省横須賀原子力艦モニタリングセンターでは米海軍原子力艦の万一の事故に対応するための防災対策等について、原子力災害に対応した防災訓練や米軍との協力体制等、放射能の監視体制等について説明を受け、行政側の危機管理について調査することができました。今後の本市の基地行政及び防災行政の参考にしていきたいと思っております。今回の視察調査では本市の抱える基地に関連する課題、とりわけ原潜の寄港が増加傾向にあるホワイトビーチの現状と課題解決について、また米空軍嘉手納飛行場から派生する騒音対策のための住宅防音事業の拡大等について政府機関の担当者と意見交換ができましたことは所期の目的は達成できたものと思っております。